

2021年度中間期 決算説明会資料

(2021.4.1 – 2021.9.30)

～参考資料編～



伊予銀行

2021.12.3

伊予銀行の状況	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4
伊予銀行を取り巻く環境	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	8
◎瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	9
海運関連市況の状況	頁
◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14
市場運用・リスク管理・配当の状況	頁
◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,738人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（店舗内店舗20、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A－：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.82%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,115人

〈2021年9月30日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区 9か店

店舗数

国内151か店
（うち いよぎんSMART2店舗）
（うち 店舗内店舗20店舗）
海外1か店

愛媛県内 119か店

近畿地区 5か店

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

瀬戸内海周辺では11府県

東海地区 1か店
東京地区 2か店

海外 1か店
駐在員事務所 2か所

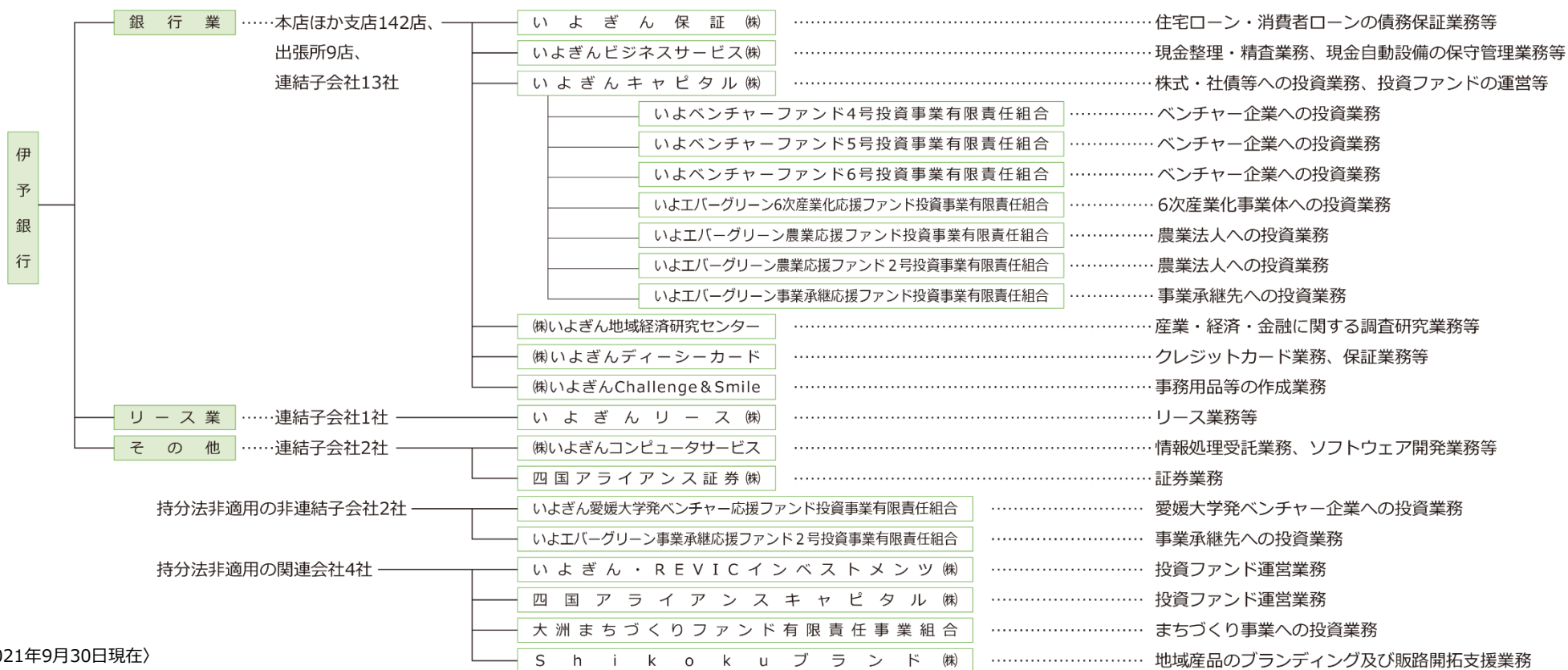
(単位：百万円)

連結決算状況

【連結】	2021年度 中間期	前年同期比	増減率	2020年度 中間期	連単差 (注)
経常収益	70,625	6,920	+ 10.9%	63,705	10,283
経常利益	21,172	1,028	+ 5.1%	20,144	1,397
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867	870	+ 6.2%	13,997	865

(注) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧



〈2021年9月30日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2019年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

32.7%
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）
全国総隻数3,663隻（オペレーター含む）

61.5%
(329億円)

全国1位 (注2)

タオル（'19年）
全国出荷額536億円

宇和島圏域

13.8%
(662億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'19年）
全国生産額4,802億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（'19年）
1兆6,447億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38.2%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.4%
(5,702億円)

全国2位 (注2)

パルプ・紙産業（'19年）
全国出荷額7兆6,879億円

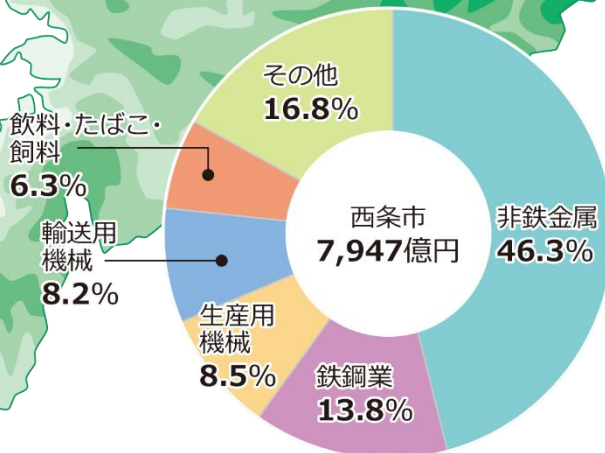
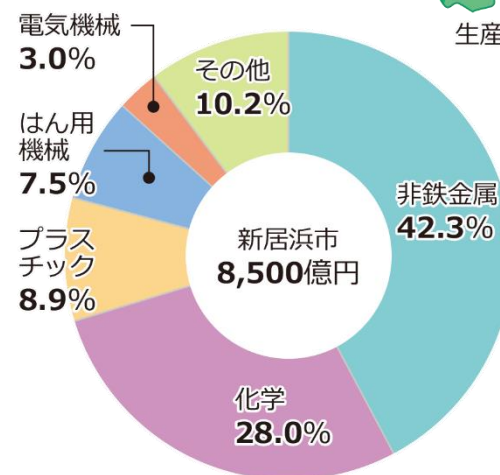
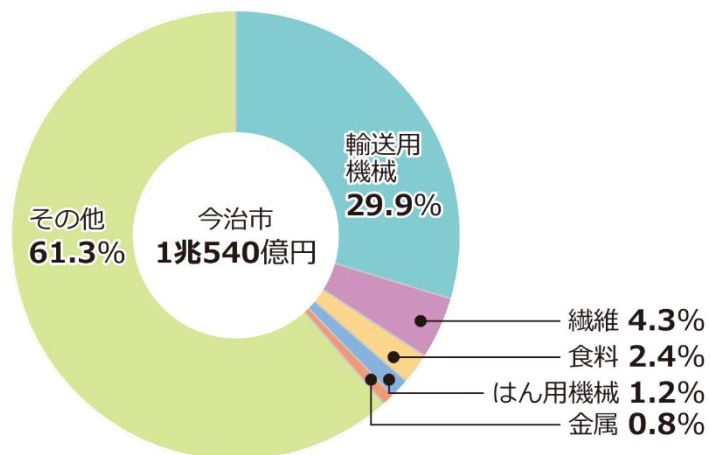
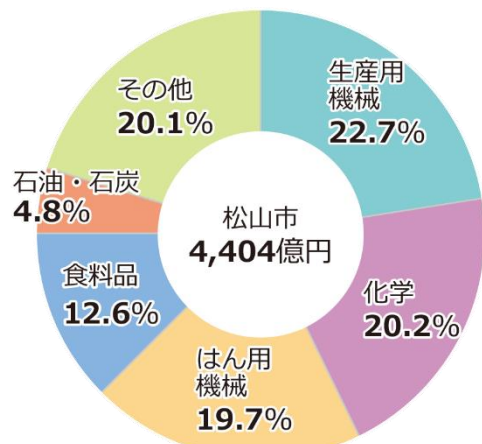
（注1） 株式会社いよぎん地域経済研究センター（I R C）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

（注2） 全国順位は愛媛県の順位

出所：経済産業省「2020年工業統計調査」（2019年実績）、農林水産省「令和元年漁業産出額」をもとに作成
パルプ・紙産業は'18年が確報値、'19年が速報値になります。

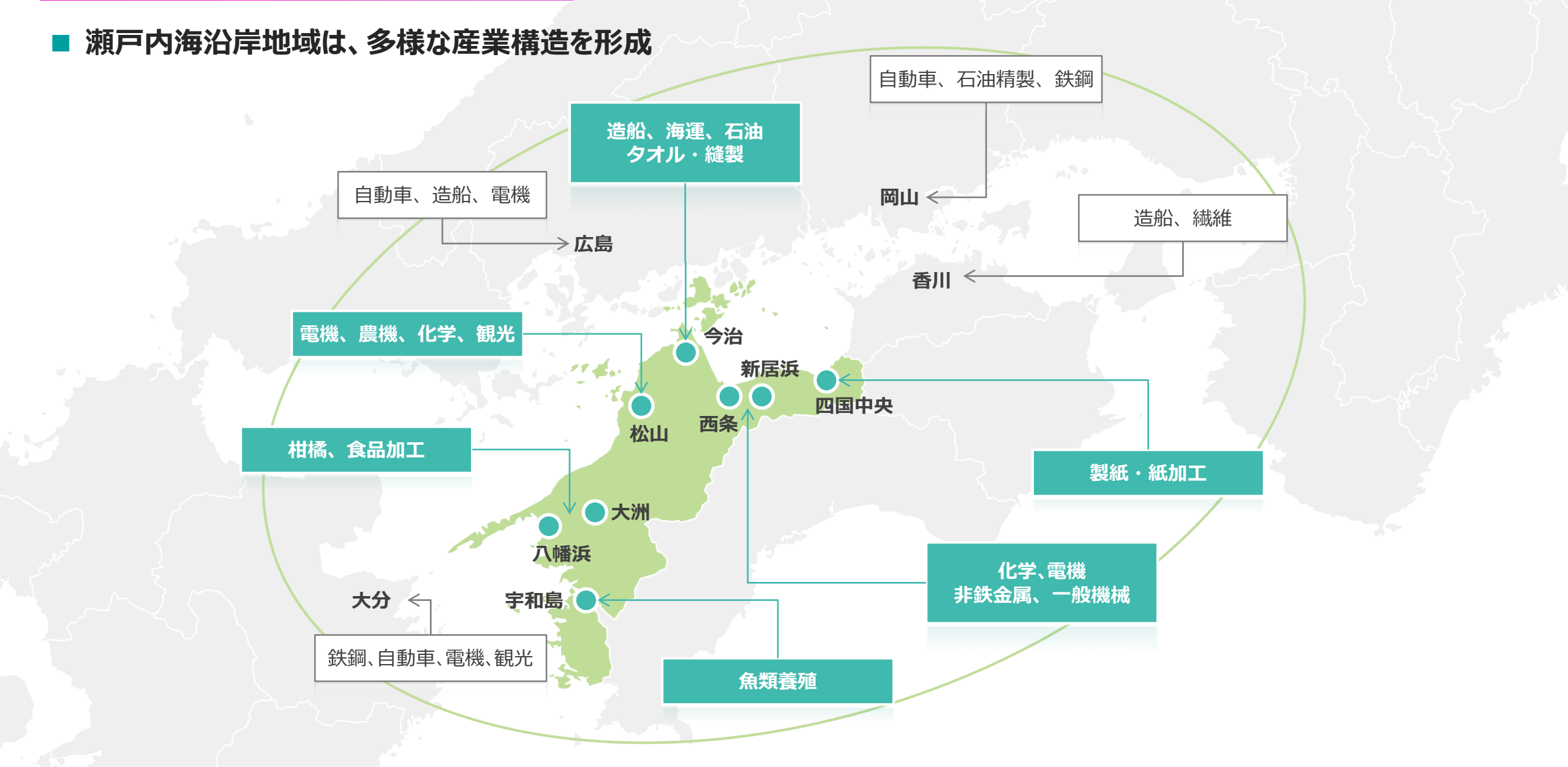
■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～
(上位5市)

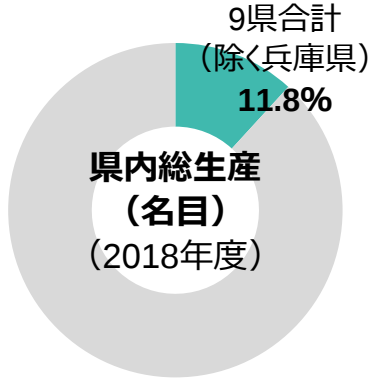
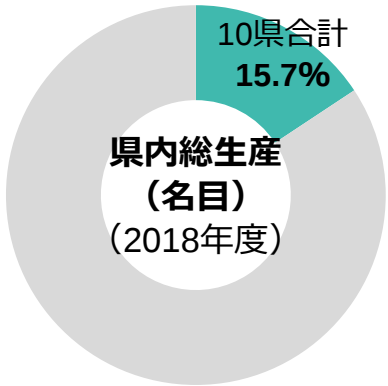
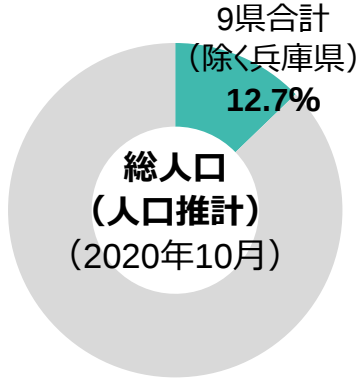
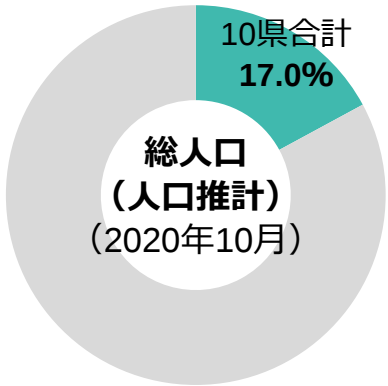


(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。
出所：経済産業省「2020年工業統計調査」(2019年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(I R C)が作成

■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

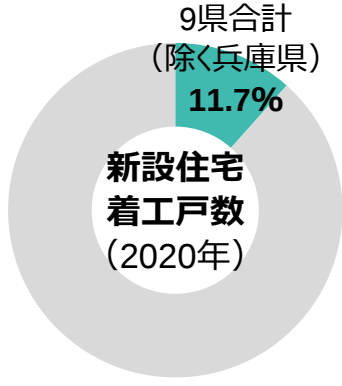
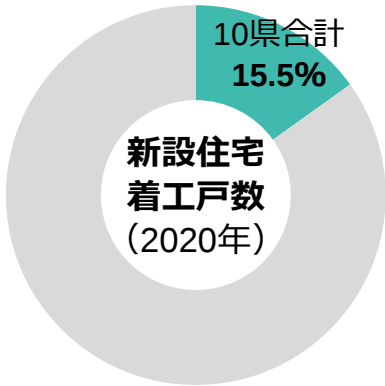
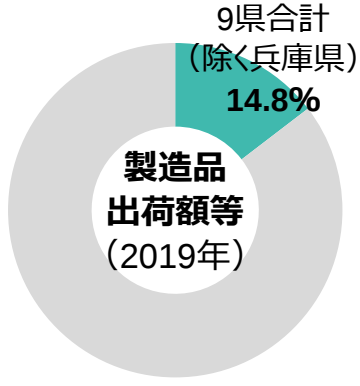
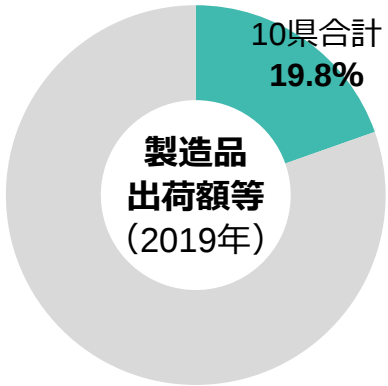


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2020年10月 (人)	2021年7月 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2018年度 (億円)	2018年度 (%)	2018年度 (千円)
愛媛県	1,335,694	5,676	63,310	566,761	49,883	△ 1.9	2,658
香川県	951,049	1,877	46,774	429,167	38,551	0.4	3,013
徳島県	719,704	4,147	35,853	301,688	31,733	1.3	3,092
高知県	692,065	7,104	35,366	279,196	24,190	0	2,644
大分県	1,124,597	6,341	52,973	483,206	46,143	2.8	2,714
福岡県	5,138,891	4,987	212,649	2,236,269	198,080	0.9	2,885
山口県	1,342,987	6,113	61,385	577,791	63,746	0.7	3,199
広島県	2,801,388	8,479	127,057	1,302,074	117,137	△ 0.7	3,109
岡山県	1,889,607	7,114	79,870	820,656	78,057	0.4	2,769
上記9県合計 (A)	15,995,982	51,838	715,237	6,996,808	647,520		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,469,184	8,401	214,169	2,203,102	211,778	△ 0.4	2,968
10県合計 (B)	21,465,166	60,239	929,406	9,199,910	859,298		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,226,568	377,975	5,340,783	56,872,826	5,483,670	0.3	3,198

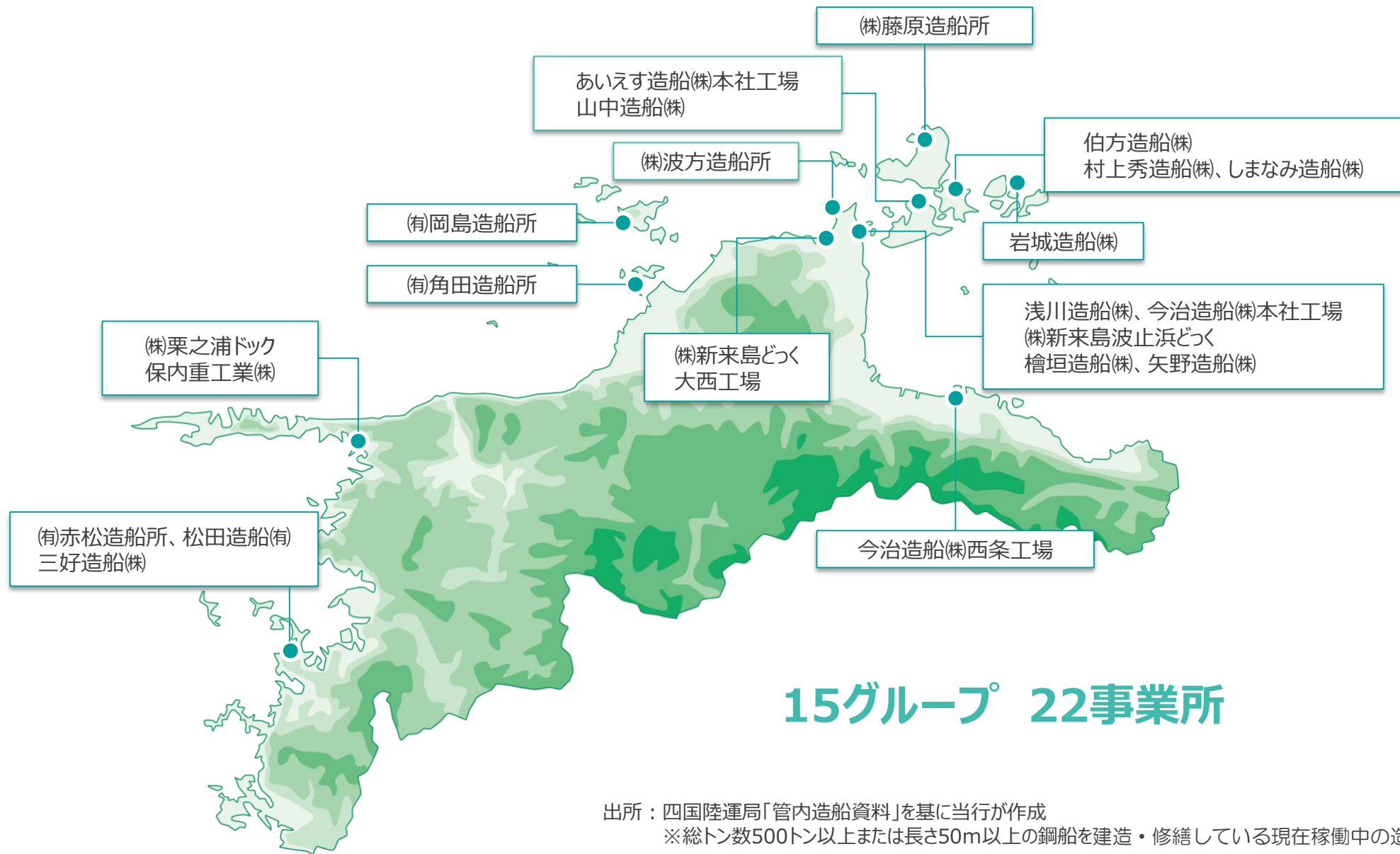


出所：総務省統計局「令和2年国勢調査（速報値）」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、内閣府「県民経済計算」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2019年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2019年 2015年 = 100	2020年 (戸)	2020年 (倍)	2020年 (%)
愛媛県	4,308,818	2,511,264	1,528,554	99.9	8,049	1.33	2.0
香川県	2,711,583	2,619,010	1,169,352	106.5	4,747	1.42	2.2
徳島県	1,908,126	904,487	757,121	101.3	3,554	1.16	2.2
高知県	585,527	874,256	753,371	99.3	3,437	1.03	2.5
大分県	4,298,945	1,344,689	1,235,257	96.1	6,892	1.19	2.0
福岡県	9,912,191	16,970,699	5,864,032	105.1	34,464	1.15	3.0
山口県	6,553,479	1,641,957	1,488,895	107.0	6,217	1.27	1.9
広島県	9,741,531	9,166,762	3,309,726	100.7	16,050	1.42	2.4
岡山県	7,704,136	3,543,971	2,093,111	101.4	12,103	1.59	2.3
上記9県合計 (A)	47,724,336	39,577,095	18,199,419		95,513		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		11.7%		
兵庫県	16,263,313	10,219,241	5,726,476	104.1	30,884	1.04	2.7
10県合計 (B)	63,987,649	49,796,336	23,925,895		126,397		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	322,533,418	436,522,525	145,103,822	101.1	815,340	1.18	2.8

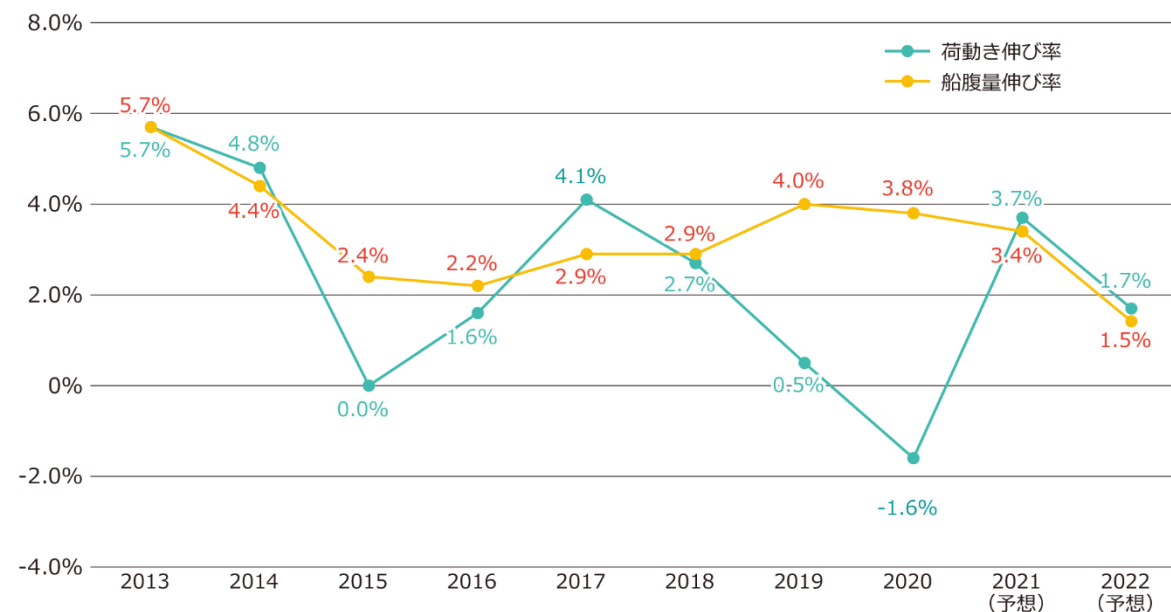


出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成



ドライバルク輸送の需給について

■ 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー＆アウトLOOK（2021/秋）」

■ ドライバルク輸送の需要と供給

- 2021年のドライバルクの船腹量は、2020年比3.4%の増加(31.3万DWT増)となる見込みである。荷動き量も新型コロナウイルスからの回復により2020年比3.7%増が予想されている。
- 2022年の船腹量の増加は、過去10年で最も少ない14.5百万トンとされており、2021年からの伸び率は1.5%に留まるとみられる。荷動き量も1.7%程度の増加が見込まれている。

今後の市況見通し

■ バルチック海運指数（BDI）の推移



■ 今後の市況見通し

- 2021年は、ここまで新型コロナウイルスからの経済活動の回復による荷動き量の増加やコンテナ貨物のドライバルク輸送の増加、船員交代による船腹量の制限などにより市況が支えられ、海運バブル期以来12年振りの良好な市況環境となった。
- 今後の市況は、輸送需要が強い中で、引き続き各国の水際対策による船員交代の制限が継続されることや新造船の竣工量が少ないことから、年度内は堅調に推移するとみられている。
- 長期的な市況変動要因としては、中国の経済政策の動向、各資源価格の推移、環境規制の強化による老齢船の退出などがあげられる。

預貸金期末残高内訳別推移

1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2020/9比
総貸出金	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	846
一般貸出金	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	1,043
事業性貸出金（含む海外等）	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	784
事業性貸出金（国内店）	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	405
個人融資	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	260
住宅ローン	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	8,526	8,707	8,796	270
アパート・ビルローン	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	10
カードローン	300	296	291	283	279	269	245	236	229	△16
地公体向貸出金等	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	△198

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2020/9比
総預金等＋預り資産 A	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	4,244
総預金等	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	4,184
総預金	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	56,526	59,831	59,562	3,036
個人	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	1,418
一般法人	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	1,244
公金	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	13
金融	231	538	374	610	319	408	327	434	306	△21
海外・オフショア	226	473	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	382
NCD	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	6,468	1,149
一般法人	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	913
公金	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	236
一般法人資金（含むNCD）	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	2,156
公金資金(含むNCD)	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	248
外貨預金(残高)	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	990	1,160	197
個人預金＋個人預り資産	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	1,489
個人預金	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	1,418
個人預り資産	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	71
<預り資産（未残ベース）>										
当行本体預り資産(除く預金等)B	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	61
国債	250	254	240	224	203	198	199	192	200	1
投信	810	716	715	686	667	538	587	616	640	53
一時払保険	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	△41
金融商品仲介	325	397	455	510	536	517	577	586	625	48
四国アライアンス証券残高C	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	197
グループ預り資産残高B＋C＝D	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	258
預り資産構成比(D/A＋C)	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	－

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2016/9		2017/9		2018/9		2019/9		2020/9		2021/9		2020/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	6,469	14.4	6,717	14.2	6,525	13.7	△ 192	△ 2.9%
農 業	26	0.1	25	0.1	28	0.1	28	0.1	29	0.1	28	0.1	△ 1	△ 3.4%
林 業	1	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁 業	118	0.3	123	0.3	111	0.3	112	0.2	98	0.2	81	0.2	△ 17	△ 17.3%
鉱 業	88	0.2	89	0.2	85	0.2	81	0.2	68	0.1	64	0.1	△ 4	△ 5.9%
建設業	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	1,089	2.4	1,264	2.7	1,277	2.7	13	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	1,413	3.2	1,674	3.6	1,974	4.1	300	17.9%
情報通信業	272	0.7	285	0.7	217	0.5	200	0.4	178	0.4	182	0.4	4	2.2%
運輸業	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	7,288	16.3	8,016	17.0	8,475	17.8	459	5.7%
うち海運	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	5,936	13.2	6,660	14.1	7,166	15.1	506	7.6%
卸売・小売業	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	4,995	11.1	5,099	10.8	5,101	10.7	2	0.0%
金融・保険業	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	1,901	4.2	1,813	3.8	1,700	3.6	△ 113	△ 6.2%
不動産業	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	2,841	6.3	3,122	6.6	3,117	6.5	△ 5	△ 0.2%
各種サービス業	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	4,592	10.2	4,834	10.3	4,834	10.2	0	0.0%
うち医療関連	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	1,942	4.3	2,050	4.3	2,076	4.4	26	1.3%
地方公共団体	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	2,244	5.0	2,221	4.7	2,036	4.3	△ 185	△ 8.3%
その他	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	11,581	25.8	11,994	25.4	12,202	25.6	208	1.7%
合 計	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	44,846	100.0	47,140	100.0	47,605	100.0	465	1.0%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2021/9期の「不動産業」は2,930億円であり、2020/9期比29億円増加、増加率+1.0%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2021/9期 2,147億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料19頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

■ 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■ 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

			2021/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2020/9月末	正常先	18,952	17,320	16,652	606	27	26	7	2	0.18%		668
		35,579	34,825	33,793	947	66	18	1	0	0.05%		1,032
	その他 要注意先	2,278	2,169	434	1,604	23	105	1	2	4.74%	434	131
		4,103	3,896	756	2,967	45	128	0	0	3.12%	756	173
	要管理先	134	118	15	6	84	12	1	0	9.70%	21	13
		242	227	8	7	198	14	0	0	5.73%	15	14
	破綻懸念先	315	277	12	20	3	234	3	5		35	8
2021/9月末		529	432	5	20	3	401	1	2		28	3
	実質破綻先	82	58	1	0	0	0	56	1		1	1
		15	10	0	0	0	0	10	0		0	0
	破綻先	28	13	0	0	0	0	0	13		0	
		12	2	0	0	0	0	0	2		0	
	合計	21,789	19,955	17,114	2,236	137	377	68	23		491	821
		40,481	39,392	34,563	3,940	313	561	12	4		799	1,222

（注1）2020年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2021年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2021年9月末における償却後の残高である。

リスクカテゴリー別管理 ～ 有価証券投資部門 ～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※ 1)	2021/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2021/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償却 損益 (※4)	評価損益 増減 (2021/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	5,263	+93	5,356	30.3%	△2.5%	30	17	17	0	0	+13	円金利の長短金利差
うち国債	985	+35	1,020	5.8%	△4.2%	17	5	5	0	0	+12	
うち物価連動国債	794	+8	802	4.5%	+0.4%	16	0	0	0	0	+16	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	3,597	+111	3,707	20.9%	△1.6%	62	35	36	1	△ 51	+78	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	2,862	+81	2,944	16.6%	+1.0%	50	18	18	0	45	△ 13	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,618	+2,652	4,270	24.1%	+2.5%	63	38	38	0	38	△ 14	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,196	+230	1,426	8.1%	+0.5%	58	24	24	0	12	+22	
ヘッジファンド	373	+9	381	2.2%	+0.1%	6	8	8	0	0	△ 2	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	703	+222	925	5.2%	+0.3%	50	16	16	0	12	+22	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	72	+0	72	0.4%	+0.0%	△ 1	△ 0	△ 0	0	0	△ 0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	△ 1	48	0.3%	+0.0%	2	0	0	0	0	+2	新興国の成長と為替差益
合計	14,537	+3,166	17,703	100.0%	-	263	132	133	1	44	+87	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物L I B O R金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,312	△ 1	2,311	13.1%	+1.9%	△ 13	12	12	0	0	△ 25	国内外企業の事業継続性
証券化商品	26	+0	26	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,338	△ 1	2,337	13.2%	+1.9%	△ 13	12	12	0	0	△ 25	

地域・セクター別投資残高 ～ 市場営業部門 ～

地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2021/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	588	156	745	57.3%
北米	175	17	192	14.8%
(うち米国)	(149)	(17)	(166)	(12.8%)
アジア・オセアニア	161	0	161	12.4%
欧州	137	0	137	10.6%
中東	38	0	38	2.9%
中南米	24	0	24	1.9%
合 計	1,126	173	1,299	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

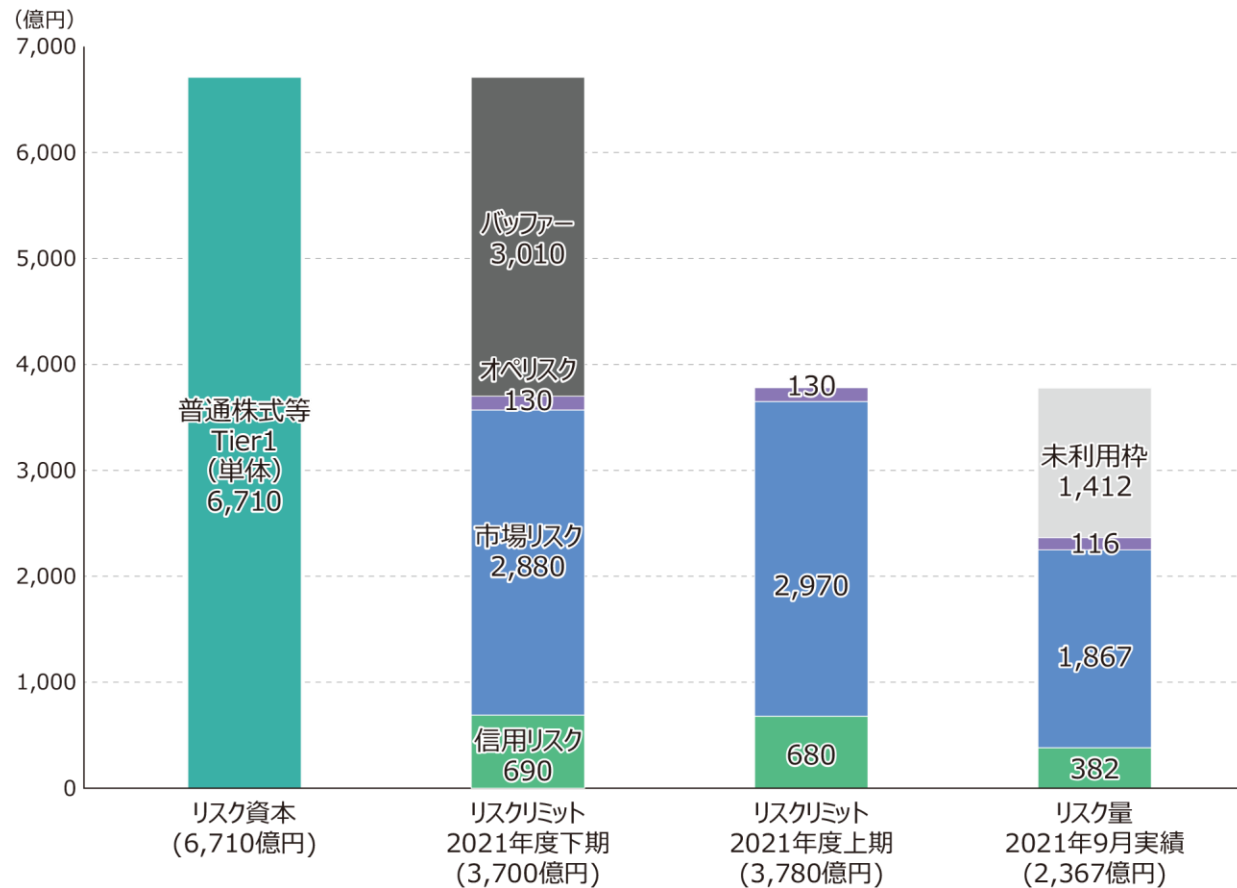
セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2021/9			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	580	156	736	56.7%
(うち太陽光発電)	(323)	(64)	(388)	(29.9%)
製造	141	0	141	10.9%
運輸	147	0	147	11.4%
(うち航空機ファイナンス)	(101)	(0)	(101)	(7.8%)
各種サービス	143	0	143	11.0%
金融	54	17	71	5.5%
卸売・小売	10	0	10	0.8%
建設	14	0	14	1.1%
その他	35	0	35	2.7%
合 計	1,126	173	1,299	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

<統合リスク管理の状況(2021年9月末)>



- オペレーショナルリスク
 - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク（保有期間6ヵ月，99.9%）
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク（保有期間1年，99.9%）
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法